



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 株式会社 西島製作所
 コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 馬淵 淳夫

TEL 072-695-0551

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,718	13.6	227		112		179	
29年3月期第1四半期	7,773	3.3	315		924		1,012	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 166百万円 (%) 29年3月期第1四半期 2,247百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.61	
29年3月期第1四半期	37.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	65,947	32,868	49.4
29年3月期	67,719	33,713	48.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 32,579百万円 29年3月期 33,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		9.00	18.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	0.2	2,000	36.7	2,500	33.6	1,800	17.4	66.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での事業管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	29,889,079 株	29年3月期	29,889,079 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	2,772,716 株	29年3月期	2,781,139 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	27,112,207 株	29年3月期1Q	27,308,523 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(ESOP)が保有する自己株式を含んでおります。なお、株式給付信託(ESOP)が含む自己株式数は、30年3月期1Q(193,200株)、29年3月期(201,700株)であります。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報等	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では比較的堅調な個人消費に支えられ底堅く推移し、欧州においても政治的リスクが後退したフランスなどで消費マインドが回復傾向にあり、中国においてもひとまず米国との貿易摩擦が回避されるなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、米国での政策実現性への不安感、英国におけるEU離脱問題、中東の情勢不安に起因する世界的な地政学リスクの増大などにより、依然として不確実性が高まる状況が続きました。

わが国の経済においては、雇用環境は引き続き改善傾向にあり、比較的安定した為替水準が続いたことなどにより、企業収益は底堅さがあり、全体として回復基調にあるものの、所得の伸び悩みから個人消費に力強さはなく、世界経済の不確実性が高まるなか、設備投資も限定的なものに留まりました。

このような状況下、当ポンプ業界は、世界人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や、エネルギー政策の見直しなどによる火力発電所の建設、また国内においては頻発する集中豪雨対策等、ポンプ需要に対する底堅い動きは継続しています。しかしながら、原油需要の低迷による中東を中心とした関連プロジェクトの停滞、民間設備投資の抑制などにより、国内外ともに受注環境は厳しいものとなりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は9,572百万円(前年同四半期比1,424百万円増加)となりました。これを需要先別にみますと官公需は2,552百万円(前年同四半期比1,158百万円減少)、国内民需は2,261百万円(前年同四半期比330百万円増加)、外需は4,759百万円(前年同四半期比2,251百万円増加)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は6,718百万円(前年同四半期比1,055百万円減少)を計上いたしました。

利益面については、当第1四半期連結累計期間の営業損失は227百万円(前年同四半期は営業損失315百万円)となり、経常損失は営業外収益として受取配当金が109百万円発生した結果、112百万円(前年同四半期は経常損失924百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は179百万円(前年同四半期は親会社株主の帰属する四半期純損失1,012百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,771百万円減少し、65,947百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前連結会計年度末比3,587百万円増加)などはありませんでしたが、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比7,076百万円減少)などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ926百万円減少し、33,079百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比1,424百万円減少)などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ845百万円減少し、32,868百万円となりました。これは主に、非支配株主持分の減少(前連結会計年度末比306百万円減少)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,930	14,517
受取手形及び売掛金	23,667	16,590
商品及び製品	273	236
仕掛品	6,885	8,478
原材料及び貯蔵品	1,837	1,811
前渡金	417	448
繰延税金資産	655	644
その他	1,024	1,128
貸倒引当金	△371	△378
流動資産合計	45,318	43,477
固定資産		
有形固定資産	9,937	9,802
無形固定資産	1,784	1,671
投資その他の資産		
投資有価証券	9,922	10,252
その他	1,319	1,361
貸倒引当金	△562	△618
投資その他の資産合計	10,679	10,995
固定資産合計	22,401	22,470
資産合計	67,719	65,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,457	8,033
短期借入金	7,453	7,321
未払法人税等	337	122
前受金	4,381	5,712
賞与引当金	771	416
製品保証引当金	847	766
工事損失引当金	957	961
その他	1,994	2,313
流動負債合計	26,200	25,648
固定負債		
長期借入金	5,668	5,260
役員退職慰労引当金	16	17
退職給付に係る負債	320	310
その他	1,799	1,843
固定負債合計	7,805	7,431
負債合計	34,006	33,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,769	7,593
利益剰余金	22,774	22,349
自己株式	△1,904	△1,894
株主資本合計	30,233	29,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,832	2,042
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	743	579
退職給付に係る調整累計額	307	313
その他の包括利益累計額合計	2,891	2,938
新株予約権	118	124
非支配株主持分	470	164
純資産合計	33,713	32,868
負債純資産合計	67,719	65,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,773	6,718
売上原価	5,930	4,701
売上総利益	1,843	2,016
販売費及び一般管理費	2,159	2,243
営業損失(△)	△315	△227
営業外収益		
受取配当金	88	109
受取賃貸料	35	37
持分法による投資利益	—	9
その他	69	26
営業外収益合計	193	182
営業外費用		
支払利息	34	30
為替差損	641	15
持分法による投資損失	104	—
その他	23	22
営業外費用合計	803	68
経常損失(△)	△924	△112
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
投資有価証券評価損	41	16
特別損失合計	41	16
税金等調整前四半期純損失(△)	△966	△129
法人税等	20	73
四半期純損失(△)	△987	△202
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	25	△22
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,012	△179

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△987	△202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△431	209
繰延ヘッジ損益	212	△3
為替換算調整勘定	△830	△175
退職給付に係る調整額	10	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△220	△0
その他の包括利益合計	△1,260	35
四半期包括利益	△2,247	△166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,235	△132
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(ESOP)における会計処理方法)

当社は、平成28年11月10日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(ESOP)(以下本制度という。)」を導入しております。

(1)取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が西島製作所従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括に弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末において223百万円、193,200株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第1四半期連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	3,710	45.5	2,552	26.7	△1,158	△31.2
	民需	1,930	23.7	2,261	23.6	330	17.1
	外需	2,507	30.8	4,759	49.7	2,251	89.8
	計	8,148	100.0	9,572	100.0	1,424	17.5
売上高	官公需	1,351	17.4	1,544	23.0	192	14.3
	民需	1,970	25.3	1,925	28.7	△45	△2.3
	外需	4,451	57.3	3,249	48.3	△1,202	△27.0
	計	7,773	100.0	6,718	100.0	△1,055	△13.6
受注 残高	官公需	15,066	30.2	15,797	30.8	730	4.8
	民需	5,559	11.2	5,587	10.9	28	0.5
	外需	29,156	58.6	29,945	58.3	788	2.7
	計	49,783	100.0	51,331	100.0	1,548	3.1

以上